

NEZASU

教育研究所ニュースレター No.15 1995年9月

発行：(財)神奈川県高等学校教育会館・教育研究所 〒220 横浜市西区藤棚町2-197 電話：045(231)2546

特集・いま、「総合学科」を考える

「総合学科」設置の基本的視点

県立大師高等学校

I. はじめに

1993年2月、文部省の「高等学校教育の改革の推進に関する会議」の第4次報告の中で、「総合学科」設置が提言された。その核心は、「積極的に生徒が自らの将来決定を高校教育に託し、高校3年間に堅実に、自己の進路への自覚を深めさせる」という新しい視点を打ち出したことである。この視点を確かなものにし、高等学校教育の改革を推進するために一番大切なものは我々教員の意識改革や「発想の転換」ではないかと思う。筑波大学附属坂戸高校も総合学科創設に際してこの「発想の転換」を基本においている。推進会議の座長である上寺久雄氏（兵庫教育大学学長）の語る「発想の転換」（第一法規刊『学校経営』第39巻第4号所載「高等学校教育の課題と展望」）を引用しつつ、「さらにこの様な発想の転換が、総合学科の内容や方法を支え、入学選抜方法の多様化や選抜尺度の多元化を確実に推進するだけでなく、高等学校教育の改革、さらに中学校以下の教育、大学教育の在り方、生涯学習の体系化を一層効果的に推進する原動力になると上寺氏は指摘している。附属坂戸高等学校では、これらの趣旨を理解し、平成6年度より総合学科に取り組んだ。」（『筑波大学学校教育論集』第17巻より）と坂戸高校は述べている。

大師高校の場合、この「発想の転換」への過程は、直接的には、当時の校長、野田登氏の「研究指定校」受け入れの提起から始まった。そして、目の前にいる生徒の現実を見据えつつ、幾多の論議を経て「研究指定校受け入れ」と、「総合学科」導入を職員会議において決定した。

II. 設置の趣旨

本年7月26日、県教委は、新聞発表の際、大師高校の「総合学科」の概要として、設置趣旨を以下のように述べている。

- (1) 従来から進めてきた商業を中心とする職業教育を発展させ、将来のはば広い進路選択にも対応できる総合学科の特色を生かした教育を進める。
- (2) 生徒の学習ニーズに対応して、普通科目から専門科目まで多様な選択を可能にするとともに少人数教育・専門的授業により生徒の興味・関心、進路希望等に適切に対応する。
- (3) これまでの教科における取り組みや地域の特色を生かし、「ふれあい教育」の精神に基づく特色あ

る教育を展開する。

(4)これまでの普通科における総合学科研究校としての研究成果を踏まえ、これからの神奈川の総合学科における教育を先導的に実践するモデル校として位置づける。

この内容は、私たち大師高校の声を十分反映したものであるといえる。特に、(2)、(3)は大師高校が県教委に上げた「総合学科」設置申請書の精神の根幹を表明するものとして評価できる。

III. 設置趣旨の具体的背景

大師高校は、「総合学科」研究のはじめに学区内全中学校にニーズリサーチを行った。対象は、中学生、保護者、教員である。その結果、中学校の教育現場からいかに多様な内容を持った特色ある高校が望まれているかが解った。その意味で、高校現場は安穩としていられないことを痛感した。特に、「興味ある科目・得意な科目・進路に応じた科目が多く勉強できること」(中学生)と「2・3年次に大幅な選択科目が準備され生徒の進路や将来の職業に応じたカリキュラムを履修できる」(教員)という選択肢のパーセンテージは非常に高かった。この数字は我々が「総合学科」を考えると、常に支えになった。

もう一つ重要なことは、「総合学科」を研究するとき、常に、目の前の生徒たちの分析と大師高校の状況分析を視点においた。「課題集中校」といわれ、チャイムが鳴って教室にはいるまでに延々と時間がかかる光景。その中であって、いきいきとコンピューターの前に座る生徒たち。この情報処理の授業は、課題集中校の生徒たちを「意欲のない生徒」といって切り捨てるのではなく、そういった環境(生徒のニーズに応える多様な選択科目)を整えることの必要性を我々に教えている。

さらに重要なこととして、地域の特色を生かした「ふれあい教育」の理念を掲げた。申請書の地域国際系列には「本校は、在日韓国・朝鮮人多住地域にある高校として『地域と県立高校を結ぶ民族文化祭〜アリラン祭』に朝鮮文化研究会が積極的に参加するなど、地域社会の中での『共生』を目指す取り組みに参加してきた。さらに、最近の地域社会は、南米からの労働者、フィリピンからの労働者等を抱えており、国際理解教育の必要性を多くみることができる。本校における国際理解教育は、語学や文化研究にとどまらず地域の中の『共生』をも展望する内容を目指すものである。」と書いた。

これは、上記設置趣旨(3)の内容の一端を表現している。ともあれ、公立高校が一つの理念を掲げ、学校作りができるというチャンスを我々教育現場に関わる者は大切にしなければならないと思う。

IV. さいごに

我々は、中学生向けのパンフに「君の夢に近い学校」と書いた。それは、いいかえれば、「我々教員の夢に近い学校」かもしれない。今日、生徒たちの夢は多様化している。それに応えられるものを持った学校が「総合学科」高校である。その特色を大師高校に即して整理すると、①目的意識を持った生徒、そして持っていない生徒にも、原則履修科目「産業社会と人間」を設置して、「自己の進路への自覚を深めさせる学習」を用意する。又、これは多様な選択への主体的態度を準備する。さらに「自己発見」・「自己開発」に向け具体化を保障していく科目である。我々大師高校は自己を知ることに関して他者との出会いを大切にしたいと考える。実際に地域に足を運んでそこに住む人たち、障害者、外国人、職業人たちとできる限り多く出会い、その中で自分を知っていく。又できるだけ多くの実習・体験を積む中で将来を考えていき、その実現のために自己を開発していく。②多様な選択科目やその「系列」を設置し、生徒たちの主体的選択を保障する。③さらに普通科目と職業科目の結合による「総合制」の実現。

その他、「総合学科」には魅力的諸制度が用意されている。その実現にはさらにこれからの研究が必要である。しかし、どんなものにも課題と問題点は付き物である。「総合学科」導入における課題と問題点は何か。それを克服するにはどうしたらよいか、機会があればこの紙面で展開してみたい。

課題集中校の現場から —— 総合学科をめぐって ——

川 津 正 巳

「課題集中校」問題が、高教組の定期大会で論議され組織課題となってから既に4年が経過した。本部執行委員会は、この間精力的に「課題集中校」対策をめぐって県当局との交渉を行い、人的・予算的措置を始めとしたさまざまな「傾斜的配置」の成果を少しずつではあるが着実に引き出し続けてきた。当該校に勤務する者としてその労には深く謝するものである。

しかしその結果として、「課題集中校」の現実がこの間に大幅に改善されたのだろうか。当然の事ながらそのような事実は無い。だが私たちの職場について見ればこの間にささやかな変化も生じつつある。

現在「総合学科」をめぐり議論がかまびすしい。これが何をもちたすものなのか、何を目指しているかについては、既により詳しい精緻な論が様々に示されている。求めに応じてお示しする拙稿では、この数年間に「課題集中校」で行われてきたこと、を紹介するにとどめたいと思う。

私たちの職場では1991年から課題集中校対策会議に参加して、職場の実態のレポートを作成してきた。当時の記述に以下のようなものがある。

「本校に通う生徒たちの状況について考えてみたい。現在の本県の高校入学選抜の制度の下で学校間格差の歪みが生じ、いわば学力的弱者とでも言うべき彼らが本校など一部の県立高校に集中的に在学するという事実がある。彼らは一人ひとり様々な生活体験を背景にして、義務制の9年間の学習体験の過程で、学力的な劣等感を拭い難く植え付けられてしまっている者、現代の消費社会の現実には流され、旧来の学習概念の枠に収まり切れない者などが存在する。その結果、ともすれば一部生徒の中には、十分な学習意欲を示す事ができず、授業不適応の行動を示してしまうという現実が生じている。

本校の教員は、日々教室内を埋め尽くす私語、嬌声に抗して声を張り上げ、ヘッドホンを外させ、漫画本をしまわせながら、その合間に授業を行なわざるを得ない。この現実が学習意欲が希薄な一部生徒のさらなる授業不適応の行動（授業中の立ち歩き・中抜け・対教師暴言等）を生じさせてしまう。また当初授業を聞く姿勢を持っていた多くの生徒の中にも、一部この現状に流され学習意欲を失っていく者を再生産してしまうという事態も生じてしまっている。これらの生徒の一部が、学年途中で進路変更のために退学してしまったり、学年末に至って、成績不良の為に原級留置ということになったりしているのである。（中略）『課題集中校』という現実の中で、これらの問題の解決が個々の教員の努力のみに帰されてしまってよいのであろうか。」（1991年11月29日）

私たちの職場では今年も小編集学習レポートを作成した。そこにはここまで追いつめられた記述はない。もちろん個々の生徒を見るならば状況はほとんど変わっていない。学校間格差による様々な学習上の課題を抱えた生徒が過度に集中することによって生じる「課題」は現在も厳然として存在する。しかし上記レポートが書かれた91年当時と比べると学校の環境は大きく変化した。当時は中卒者のピークから急減期に移ってまもなくの時期である。95年現在クラス数でピーク時の約1/2、生徒数では44%まで減少した。あれからわずか5年しか経っていないが隔世の感がある。この間のクラス数・学級定員の減少と教員の加配は学校全体にさまざまな場面で変化を生み出してきた。この環境の変化を教育条件の整備に振り向けることに私たちは腐心し続けてきた。

91年当時、私たちの職場では募集クラス数が学区の他校に先んじて減じられていくことに対して、過大状況の改善として歓迎しつつも、学校規模の縮小に伴って教職員定数が減少していくことに、よ

り強い危機感を抱いていた。「1クラスや2クラス減ったからといって生徒指導の案件が無くなるはずもなく、それによって対処する教員の数が毎年3人も4人も減らされてはたまらない……」というのが実感だったといってもいいだろう。そんな中で分会は教員加配の要求と、同時にその「名目」も併せて提示することが迫られることになった。当時既に示されていた第5次定数改善に盛り込まれていた小集団加配に着目し、校内の様々なレベルでの議論を経て、本校で「小編成学習クラス」と呼ぶ授業展開を要求することとした。その内容は「教科の授業をクラスを2分割して、学習集団を小規模化し学習効果の向上を図る」「原則として1年生に導入し、入学当初の学習習慣の確立に資する」「どの教科について展開するかは、配置された教員の人数によって弾力的に対応する」といったものであった。

その結果、92年度には国・数・英の3教科、延べ6単位について「的小编成学習クラス」を展開（別に体育は4クラス6展開を実施）することができた。年度末の3月になってから確定する教員加配を頼みとした取り組みだったため、最初の年はぎりぎりまで実施できるかどうかかわらず、導入した各教科は多くの不安を抱えてのスタートだった。導入前には教室の移動を始めとして様々な不安があったが、実際に20人弱の生徒を相手に授業を行ったことへの反応は大きかった。「生徒一人ひとりの話を聞くことができた」「全員で歌が唄えた」など手応えは確かにあった。生徒からは「当てられる回数が増えた」というほやきも聞こえてきたが、これは授業への参加の濃度と表裏一体のものだからがまんしてもらえないだろう。その後加配の積み重ねもあって、95年度は国・数・英3教科、延べ10単位で実施している。加配頼みの単年度事業という限界に苦しめられながらも4年間継続して実施してくる中で、導入した教科では様々な授業上の工夫も蓄積されてきている。また94年度からLESSンクラスを導入して、国・数・英以外の教科でも35人規模の授業が行われるようになった。さらに来年からは3年次に必修選択も導入される。これによって3年次の授業の小集団化が図られると同時に、コースや類型に縛られずに生徒が自らの興味・関心に基づいて科目を選択し履修できるようになる。この制度については、将来的には生徒の様々なニーズに応え得るだけの選択科目が用意できるかが課題となっていくのかも知れない。

学校間格差によって生じる「課題集中校」が抱える多様な課題も、個々に見れば、現在の高校教育すべてが内包する「課題」に通じるものばかりである。ただそれが特定の学校に過度に集中していることが対応を極めて困難にさせているに他ならない。全日制普通科……そこに進みたいという多くの入学希望者を前にして……の枠の中でできる取り組みを一つひとつ積み重ねていくことが、当面私たちが成し得る事だと考えている。願わくば、目先の「特色」にではなく、支援を求めている「生徒」と彼らが通う「学校」の声に応えた、より手厚い配慮がなされることを期待するばかりである。

（かわつ まさみ、県立柿生高校教諭）

シンポジウム「戦後50年・高校はどう変わったか」のご案内

- (1)期 日 1995年11月4日(土)14:00～16:45
- (2)会 場 横浜市開港記念会館大講堂（JR「関内」下車7分）
- (3)顔ぶれ ◇シンポジスト＝伊ヶ崎暁生（富山国際大学教授）／喜多明人（立正大学教授）／保坂展人（教育ジャーナリスト）／山梨 彰（県立湘南高校教諭）
◇司会＝小山文雄（近代史家）（敬称略、予定）



来春、本県初の「総合学科」が登場する見通しだが、どうとらえたらよいか、議論の分かれるところだろう。ちがう立場に立つ本号の2論文に対するご意見・ご批判を広く募り、次号でさらに論を深めたい。原稿用紙（横書）2枚半以内、締切10月末日、郵送or図で。